

## 目 次

+刀佳	一心名和
拍果	こ 週 刈

第68回定時株主総会招集ご通知						
議決権行使等についてのご案内						
株主総会参考書類						
第1号議案 剰余金の処分の件 5 第2号議案 取締役6名選任の件 6 第3号議案 監査役1名選任の件 1 第4号議案 補欠監査役1名選任の件 1						
(添付書類)						
事業報告						
連結計算書類						
計算書類						
<b>監査報告</b> ····· 20						



北興化学工業株式会社

# 第68回

# 定時株主総会 招集ご通知

#### 日時

2018年2月27日 (火曜日) 午前10時 (受付開始予定:午前9時)

## 場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル(YUITO) 野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

昨年と会場は同じですが、フロアが6階に変わり ましたので、ご注意ください。

郵送による議決権行使期限

## 株主の皆さまへ



代表取締役社長

# 中島喜勝

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第68回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社グループは、2015年11月期を初年度とする3ヵ年経営計画におきまして、事業構造改革を推進してまいりました。この間、利益率の向上に注力してまいりました結果、計画期間中に純資産を66億3千7百万円増強することができました。

この成果を踏まえ、さらなる飛躍に向けて、昨年11月には新3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」(2018/11期~2020/11期)を公表いたしました。本計画では、既存事業の収益基盤強化、事業分野・領域の拡張、健全な財務体質の維持を基本方針としております。

当社グループ一丸となって、目標達成に向け、取り組んでまいる所存ですので、株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年2月

## ●企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

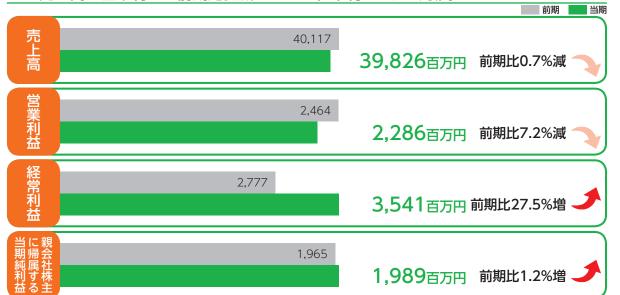
### ●経営の基本方針

『企業理念』のもと、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を 実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。

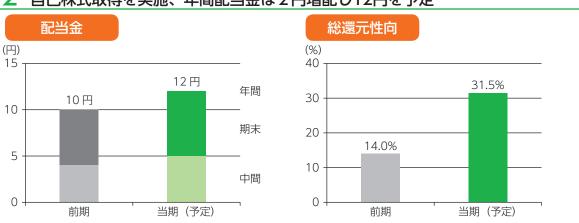
また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

# 2017年11月期 決算のポイント

1 売上高、営業利益は前期比微減ながらも経常利益は過去最高



## 2 自己株式取得を実施、年間配当金は2円増配し12円を予定



## 株主各位

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号

## 北興化学工業株式会社

代表取締役社長 中 島 喜 勝

## 第68回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年2月26日(月曜日)午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

- **1**. 日 時 2018年2月27日 (火曜日) 午前10時 (受付開始予定:午前9時)
- 2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル (YUITO)

野村コンファレンスプラザ日本橋6階 大ホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

昨年と会場は同じですが、フロアが6階に変わりましたので、ご注意ください。

3. 会議の目的事項

報告事項 1. 第68期(2016年12月1日から2017年11月30日まで)事業報告、連結計算書類並び に会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

2. 第68期 (2016年12月1日から2017年11月30日まで) 計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役6名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

#### 1. 議決権について

- (1) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

#### 2. その他

- (1) 法令および当社定款第16条に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ホームページ(下記URLをご参照ください。)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類に掲載しておりません。
  - ①事業報告の「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
  - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
  - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

なお、本招集ご通知添付書類および上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

## 当社ホームページ https://www.hokkochem.co.jp/

## 議決権行使等についてのご案内

期限

2018年 2月26日 (月曜日) 午後5時30分到着分まで

#### 株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を**会場受付に** ご提出ください。

(ご捺印は不要です)



## 郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、 切手を貼らずにご投函ください。 (上記の行使期限までに 到着するようご返送ください)



## 株主総会参考書類

#### 第1号議案

### 剰余金の処分の件

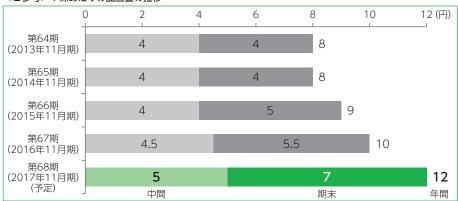
#### 期末配当に関する事項

第68期の期末配当につきましては、株主の皆さまへの利益還元と将来の事業展開に向けた体質強化の観点を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり、当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。

中間配当金として、1株につき5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となり、前期に比べて2円の増配となります。

1	配当財産の種類				金	銭
2	株主に対する配当財産 当社 総	Eの割り当てに 土普通株式 1 額		およびその総額 <b>189,580</b>	金	7円 5円
3	剰余金の配当が効力を	を生じる日	2	2018年2	月2	8⊟

#### <ご参考>1株あたりの配当金の推移



## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏			名	現在の当社における地位	
1	なか 中	島	喜	かっ <b>勝</b>	代表取締役社長	再任
2	橋	もと 本	てつ 哲	芳	取締役常務執行役員	再任
3	佐	野	### <b>健</b>	いち <u>—</u>	取締役執行役員	再任
4	*** 大	ばやし		まもる <b>寸</b>	取締役(社外取締役)	再任 独立
5	もん 門	ぜん	かず	夫	取締役(社外取締役)	再任 独立
6	片	やま 山		ただし 中 心	取締役(社外取締役)	再任

1975年 4 月 ( 株)大和銀行 (現(株)りそな銀行) 入行 2002年 6 月 同行取締役 2003年 5 月 (株)りそなホールディングス副社長執行役員 2003年 6 月 同社取締役兼代表執行役副社長 2003年10月 (株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役 (2004年6月退任) 2005年 6 月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)代表取締役副社長 2008年 6 月 同行代表取締役会長 (2010年6月退任) 2010年 6 月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 2011年 2 月 当社代表取締役社長 (現任) 2015年 3 月 大鵬薬品工業(株)監査役 (現任)	候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
	<b>1</b> 再任		2002年6月 同行取締役 2003年5月 ㈱りそなホールディングス副社長執行役員 2003年6月 同社取締役兼代表執行役副社長 2003年10月 ㈱埼玉りそな銀行副社長兼㈱りそなホールディングス取締役(2004年6月退任) 2004年7月 りそなカード㈱代表取締役社長(2005年6月退任) 2005年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱代表取締役副社長 2008年6月 同行代表取締役会長(2010年6月退任) 2010年6月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 2011年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 2012年2月 当社代表取締役社長(現任)	16,500株

#### ■当期における取締役会への出席状況

## 12/12回

#### 取締役候補者とした理由

中島喜勝氏は、2012年2月に当社代表取締役社長に就任し、金融機関での企業経営者としての豊富な経験を活かし、当社グループ経営の発展に貢献してまいりました。

豊富な経験と実績、強いリーダーシップと決断力を有しており、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の 強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。

候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
<b>2</b>	橋 本 哲 芳 (1955年8月24日生)	1979年 4 月 当社入社 2004年 7 月 当社ファインケミカル営業部次長 2008年 2 月 当社化成品研究所長 2011年 2 月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2011年12月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年 7 月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年 7 月 北興産業㈱代表取締役社長(現任) 2016年 7 月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2017年 2 月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当ファインケミカル企画業務部長 2017年 2 月 張家港北興化工有限公司董事長(現任) 2017年12月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長(現任)	14,400株
	■当期における取締役	会への出席状況	

9/9回 ※2017年2月取締役就任

#### 取締役候補者とした理由

橋本哲芳氏は、2017年2月に当社取締役に就任し、ファインケミカル事業の企画・研究・営業の各分野での豊富 な業務経験を活かして当社グループ経営に貢献してまいりました。これらの経験や実績を活かすことにより、当社 グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするも のであります。

(1981年 4 月 当社入社 2005年 7 月 当社営業企画部次長 2007年 4 月 当社企画部次長 2012年 2 月 当社総務部長 2014年 2 月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 (1957年8月4日生)1981年 4 月 当社総務部長 2012年 2 月 当社教行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 3 2016年 2 月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年 7 月 当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当営業部長16,500株	候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
	<b>3</b>	佐 野 健 一 (1957年8月4日生)	2005年 7 月 当社営業企画部次長 2007年 4 月 当社営業企画部次長 2012年 2 月 当社総務部長 2014年 2 月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部 長 2016年 2 月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総 務部長 2016年 7 月 当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当営業部長 (現任)	16,500株

#### ■当期における取締役会への出席状況

#### 12/12回

#### 取締役候補者とした理由

佐野健一氏は、2016年2月に当社取締役に就任し、営業、企画総務等での豊富な業務経験を活かして、当社グループ経営に貢献してまいりました。これらの経験や実績を活かすことにより、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。

候補者 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
1	ss ぱやし sta 大 林 守 (1954年3月7日生)	1978年 4 月 国際基督教大学教養学部社会科学科経済学専任助手 1983年 4 月 財団法人国民経済研究協会研究員 1986年 4 月 財団法人電力中央研究所経済研究所主査研究員 1988年 4 月 専修大学商学部助教授 1998年 4 月 同大学商学部教授(現任) 2001年 4 月 専修大学国際交流センター長 2011年 2 月 当社取締役(現任)	一株

4

#### ■当期における取締役会への出席状況

#### 再任

## 11/12回

社外取締役候補者とした理由



#### 独立

大林 守氏は、経済学について大学で教鞭をとられている教授であり、取締役会では専門家としての視点やグローバルな視点から当社の経営に多角的な助言を行っております。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、これまで当社が期待する社外取締役としての役割を十分に果たしてきたことから、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年となります。

#### 社外取締役としての独立性

大林 守氏は、1998年4月より専修大学商学部教授を務めておりますが、当社との取引はありません。よって、同氏は、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社 の 株 式 数
5	もん ぜん かず お 門 前 一 夫 (1949年1月2日生)	1971年 4 月 野村建設工業㈱ (現野村殖産㈱) 入社 1992年 4 月 野村建設工業㈱企画部長 1994年 4 月 同社総務部長 1994年 6 月 同社取締役総務部長 2000年 6 月 同社代表取締役社長 2012年 6 月 同社代表取締役会長 2012年 6 月 野村殖産㈱取締役 2013年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 2014年 2 月 当社取締役(現任) 2016年 6 月 野村興産㈱監査役(現任)	一株

再任

■当期における取締役会への出席状況

11/12回

社外

社外取締役候補者とした理由

独立

門前一夫氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての高い見識と豊富な経験を有しております。同氏はこれまでも当社の経営に貴重な助言を行い、当社が期待する社外取締役としての役割を十分に果たしてきたことから、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

#### 社外取締役としての独立性

門前一夫氏は、当社の株主である野村殖産㈱代表取締役社長および野村興産㈱監査役を務めております。また、当社は野村殖産㈱より事務所(大阪支店)を賃借しておりますが、当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。よって同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を十分に有しており、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
	がた やま ただし 片 山 忠 (1966年10月23日生)	1992年 4 月 住友化学工業㈱(現住友化学㈱)入社 2000年 7 月 同社農業化学業務室 主任部員 2007年 4 月 同社国際アグロ事業部マーケティング部 主席部員 2012年 7 月 同社健康・農業関連事業業務室 主席部員 2013年 4 月 同社健康・農業関連事業業務室 担当部長(現任) 2017年 2 月 当社取締役(現任)	一株

■当期における取締役会への出席状況

6

9/9回 ※2017年2月取締役就任

再任社外

社外取締役候補者とした理由

片山 忠氏は、総合化学メーカーでの豊富な経験と、特にアグロ事業に関する幅広い知識を有しております。同氏 はその経験や知識を活かした貴重な助言を行うことで、当社が期待する社外取締役としての役割を十分に果たして きたことから、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。

#### 社外取締役としての独立性

片山 忠氏は、当社の株主である住友化学㈱の健康・農業関連事業業務室 担当部長を務めております。また、当社は住友化学㈱との間で農薬原体等・化成品の仕入および販売の取引がありますが、同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の2%未満であります。よって、同氏は、当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  - 2. 大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は社外取締役候補者であります。
  - 3. 社外取締役との責任限定契約について

社外取締役候補者である大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。

4. 独立役員について

社外取締役候補者大林 守、門前一夫の各氏は、㈱東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役福井尚二氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
再任 社外 独立 福 井 尚 二 (1955年3月28日生)	1978年 4 月 (㈱青森銀行入行 2000年10月 同行盛岡支店長 2003年11月 同行個人部長 2006年10月 同行五所川原支店長 2008年 6 月 同行執行役員弘前支店長 2010年 6 月 同行執行役員東京支店長 2011年 6 月 同行取締役東京支店長 2013年 6 月 あおぎんリース(㈱専務取締役 2014年 6 月 あおぎん信用保証(㈱代表取締役 2014年 6 月 青銀甲田(株代表取締役 2016年 2 月 当社監査役(現任) 2016年 6 月 北方商事(株代表取締役社長(現任) 2017年 2 月 東洋建物管理(株配)	一株

#### ■当期における取締役会および監査役会への出席状況

取締役会 12/12回 監査役会 13/13回

#### 社外監査役候補者とした理由

福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。その高い見識と豊富な経験を客観的・中立的な立場から当社グループの監査に反映していただくことで、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考え、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏の当社社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

#### 社外監査役としての独立性

福井尚二氏は、北方商事㈱代表取締役社長および東洋建物管理㈱監査役を務めておりますが、両社とも当社との取引はありません。よって、同氏は、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  - 2. 福井尚二氏は社外監査役候補者であります。
  - 3. 社外監査役との責任限定契約について 社外監査役候補者である福井尚二氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責 任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
  - 4. 独立役員について 社外監査役候補者福井尚二氏は、㈱東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合は引き 続き独立役員となる予定であります。

#### 第4号議案

## 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備えるため、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数
社外 ま ざき	1964年 4 月 日本輸出入銀行(現㈱国際協力銀行)入行 1974年 4 月 弁護士登録 1990年11月 尾崎 宏法律事務所開設(現職)	一株

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由

尾崎 宏氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しております。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、その専門性を当社の監査に反映していただくため、補欠の社外監査役として引き続き選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
  - 2. 尾崎 宏氏は補欠の社外監査役候補者であります。
  - 3. 補欠の社外監査役候補者である尾崎 宏氏が社外監査役に就任した場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

### (添付書類)

## 事 業 報 告

2016年12月 1 日から2017年11月30日まで

#### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。今後の景気の先行きについては、世界経済が良好なファンダメンタルズを持続するなか、引き続き堅調な推移が見込まれますが、他方では内外金融・経済政策の動向、地政学的リスクの拡がりおよび資源価格変動の影響などのリスク要因を抱えており、不透明感を払拭できません。

国内農業においては、農業生産額の減少や農業従事者の高齢化など厳しい状況が続いていますが、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき、農業経営に関する各種構造的な問題の解決と農業の成長産業への転換に向けた法整備や取り組みを進めているところです。

農薬市場について、国内では、農薬需要は頭打ちとなっており、近年ほぼ横ばいで推移しております。 また海外では、穀物市場価格の下落の影響や世界有数の農業生産国であるブラジルでの病害虫の発生の減 少などにより、ここ数年農薬需要が停滞しておりますが、世界的な人口の増加や新興国経済の成長に伴う 食料需要の増大により、長期的には拡大傾向で推移することが予想されます。

ファインケミカル業界においては、原油価格が低位安定的に推移したことなどを背景に収益環境の改善が進んでおります。とりわけ医薬、農薬、IT機器など多様な用途の素材に関連する機能性化学品分野では、堅調なグローバル景気に加え、スマートフォンや電気自動車に代表される電子材料の急速な開発・普及により、回復に力強さを増しています。

一方、その素材開発に係る技術競争の激化、中国の環境規制強化に起因する資材の価格高騰と調達不安、 さらには国内における生産現場での慢性的な人手不足などに伴う問題も顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年経営計画の経営目標 達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主に農薬事業における水稲用除草剤などの流通在庫の影響などにより、398億2千6百万円(前連結会計年度比2億9千2百万円の減少、同0.7%減)となりました。

利益面では、農薬事業における売上高の減少やファインケミカル事業における海外子会社の製造原価の増加などが影響し、営業利益は22億8千6百万円(前連結会計年度比1億7千8百万円の減少、同7.2%減)となりました。一方、経常利益は、受取配当金の大幅な増加および為替損益の改善などにより、35億4千1百万円(前連結会計年度比7億6千5百万円の増加、同27.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社において工場設備の減損損失を特別損失に計上したことから、19億8千9百万円(前連結会計年度比2千4百万円の増加、同1.2%増)に留まりました。

#### 事業別の状況は以下のとおりです。

### 農薬事業

売上高 27,249百万円 (前連結会計年度比4.1%減) 農薬製品の売上高は、国内における水稲用除草剤などの流通在庫の影響により国内販売が減少したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は272億4千9百万円(前連結会計年度比11億6千9百万円の減少、同4.1%減)、一方、営業利益は製造原価の低減などにより、8億4千万円(前連結会計年度比1億円の増加、同13.5%増)となりました。

#### [研究開発の状況]

農薬事業では、新製品の開発に鋭意努め、主に、「ジャイロ1キロ粒剤」、「ビンワン1キロ粒剤」などの水稲用除草剤、「ゴウケツ1キロ粒剤」などの水稲用殺菌剤の農薬登録を取得いたしました。

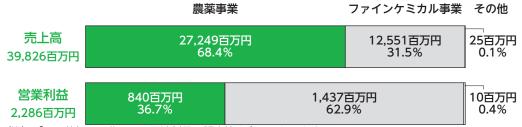
## ファインケミカル事業

売上高 12,551百万円 (前連結会計年度比7.5%増) ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および医農薬分野における販売が好調に推移したことから、増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は125億5千1百万円(前連結会計年度比8億7千8百万円の増加、同7.5%増)、一方、営業利益は海外子会社における製造原価の増加などが影響し、14億3千7百万円(前連結会計年度比2億8千5百万円の減少、同16.5%減)となりました。

#### [研究開発の状況]

ファインケミカル事業では、独自製品として有機リン化合物の開発を中心に注力するとともに、成長分野である医農薬中間体、電子材料原料、高機能性無機素材などにおいて国内外からの新規受託品の製品化により、お客さまのご要望に応えてまいりました。

#### [売上高・営業利益の事業別構成比]



(注) 「その他」の区分には、石油製品の販売等を含んでおります。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額12億3千6百万円の設備投資を行いました。その主なものは、ファインケミカル事業における岡山工場生産自動化設備の導入および生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などであります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

#### ④ 対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農薬市場は長期的には拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な成長のイメージとして、近い将来に目指す企業規模のターゲットを定め、その実現の第一歩となる3ヵ年経営計画「HOKKO Growing Plan 2020」 (2018/11期~2020/11期) を策定し、目標達成に向けた取り組みをスタートしております。

#### 〔農薬事業〕

- ・国内販売におきましては、国内農薬市場の縮小に伴う販売競争の激化が、さらに進んでいくものと予想されます。これらに対応するため、生産者の省力化ニーズや進化する栽培技術・農業機械に適応した製品の開発および新しい栽培・防除技術の変化に対応した農薬の施用方法・散布技術の提供などを通じて、当社製品の販売拡大に努めてまいります。
- ・海外販売の拡大を目指して、熱帯地域に適合する薬剤開発のための海外試験圃場の開設、主要水稲栽 培国での自社開発製品の農薬登録取得促進および販売体制やマーケティング機能強化を目的とした開 発・普及拠点の設置などを進めてまいります。

#### [ファインケミカル事業]

・製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進展やジェネリック製品の台頭により価格競争が激しさを増すなか、化学品に対する世界的な規制の強化が進められるなど、ファインケミカル事業を取り巻く環境は、大きな変化が予想されます。このような状況のもと、販売の拡大を目指して、電子材料分野での計画的な増産対応、当社が得意とする有機リン化合物の製品開発強化およびアライアンス等による医薬分野におけるビジネスの拡大など、あらゆる場面でのビジネスチャンスの創出に努めてまいります。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO9001、ISO14001の認証を、また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、金融商品取引法に対応した財務報告の適正性の確保をはじめ、内部統制システムの充実および的確な情報開示を進めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (2) 企業集団における財産および損益の状況の推移



	区		分	第65期 (2014年11月期)	第66期 (2015年11月期)	第67期 (2016年11月期)	第68期 (当連結会計年度) (2017年11月期)
売	上	高	(百万円)	42,416	42,251	40,117	39,826
経	常 利	益	(百万円)	1,790	2,956	2,777	3,541
親会社	上株主に帰属する当	期純利益	(百万円)	997	1,900	1,965	1,989
1 核	当たり当期終	屯利益	(円)	36.17	68.93	71.30	72.51
総	資	産	(百万円)	42,284	44,204	39,974	40,438
純	資	産	(百万円)	15,289	17,528	18,877	21,926
1 核	・ ・ 当たり純資	産額	(円)	554.54	636.01	685.04	809.61

<sup>(</sup>注) 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

### (3) **主要な事業内容** (2017年11月30日現在)

	区	4	, 分	主 要
農	薬	事	業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材 等
ファ	ァインケ	ミカル	事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医農薬中間体、高機能性無機素材等

### (4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係 該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

名称	資	本	金	当社の議決権比率	主	要	な	事	業	内	容
北興産業株式会社		30苣	万円	100%	ファイン	ノケミカ	ル製品	等の販	売		
美瑛白土工業株式会社		10百	万円	100%	銅基剤、 造販売	白土お	よびバ	゛ルーン	(白土	発泡球体	本) の製
ホクコーパツクス株式会社		10百	万円	100%	石油製品	品等の販	売				
張家港北興化工有限公司	1	,800营	万円	100%	ファイン	ノケミカ	ル製品	の製造	販売		

- (注) 1. ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。
  - 2. 当社の子会社は、上記連結子会社4社および非連結子会社HOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION(米国) の5社であります。

## (5) 主要な事業所(2017年11月30日現在)

① 当社の主要な事業所

3	名	称			所	7:	Ξ	地		名 称 所 在 地	
本			社	東	京	都	中	央	区	北海道工場北海道滝川	市
札	幌	支	店	北	海	道	札	幌	市	新 潟 工 場 新潟県新発田	市
仙	台	支	店	宮	城	県	仙	台	市	岡山工場岡山県玉野	市
東	京	支	店	東	京	都	中	央	区	開発研究所神奈川県厚木	市
新	潟	支	店	新	潟	県	新	潟	市	化 成 品 研 究 所 神 奈 川 県 厚 木	市
大	阪	支	店	大	阪	府	大	阪	市	北海道試験農場 北海道夕張	郡
岡	Ш	支	店	岡	Ш	県	畄	Ш	市	静岡試験農場静岡県牧之原	市
福	岡	支	店	福	畄	県	福	岡	市		

#### ② 子会社の事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
北興産業株式会社	東京都中央区	ホクコーパツクス株式会社	岡山県玉野市
美瑛白土工業株式会社	北海道上川郡	張家港北興化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省

#### (6) 従業員の状況 (2017年11月30日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況

従	業	員	数		前	期	末	比	増	減	数		
		751名						1	14名	減			

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
  - 2. 就業員数には、臨時雇用者(年間平均人員147名)は含んでおりません。
  - 3. 男女別内訳は、男性643名、女性108名であります。

#### ② 当社の従業員の状況

í	従	業	員	数	前期末比増減数	平	均	年	龄	平均	勤続年数	平均年	F間 給 与
		637名 15名減		15名減			43.2			18.9年	6	,379千円	

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
  - 2. 就業員数には、臨時雇用者(年間平均人員141名)は含んでおりません。
  - 3. 男女別内訳は、男性556名、女性81名であります。

#### (7) 主な借入先の状況 (2017年11月30日現在)

	借			入			先		借	入	額
株	式	会	社	1)	そ	な	銀	行		1,	120百万円
農	7	林	中		央	金	Ž	庫			840百万円

## (8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

### **2. 会社の株式の状況** (2017年11月30日現在)

(1) 発行可能株式総数(2) 発行済株式の総数(3) 株主数92,000,000株29,985,531株4,168名

(4) 大株主

株		主				名	持株数 (千株)	持株比率(%)
野	吋 殖	産	株	式	会	社	2,103	7.77
住	友 化	学	株	式	会	社	1,968	7.27
株式	<del></del> 会	社 り	そ	な	銀	行	1,354	5.00
北 興	化 学	工業	<b>逆</b> 業	員 持	株	会	1,315	4.86
農	林	中	央	金		庫	868	3.21
野村	ホール	ディン	/ グラ	ス株	式 会	社	836	3.09
全 国	農業	協同	組 1	今 連	合	会	801	2.96
野村	土 坩	也 建	物株	式	会	社	709	2.62
日本トラ	スティ・サ	ナービス信託	迁銀行株	式会社	(信託口	])	640	2.37
日本マ	スタートラ	スト信託釒	艮行 株式	会社	(信託口	])	630	2.33

(注) 当社は、自己株式2,902千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

#### (5) その他株式に関する重要な事項

- ①2017年6月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
- ②2017年7月11日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。
  - ・自己株式の取得を行った理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため。
  - ・取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 465,600株

取得価額の総額 299,947,000円

取 得 期 間 2017年7月12日~2017年10月17日 取 得 方 法 東京証券取引所における市場買付け

#### 3. 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項 (2017年11月30日現在)

#### (1) 取締役および監査役の状況

会	社に	おけ	る地·	位	F	£	ź	2	担当	重要な兼職の状況
代:	表 取	締	殳 社	長	中	島	喜	勝		大鵬薬品工業株式会社 監査役
取		締		役	小	Ш	裕	=	専務執行役員 農薬事業グループ担当	ホクコーパツクス株式会社 代表取締役
取		締		役	橋	本	哲	芳	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 ファインケミカル企画業務部長兼 化成品研究所長	北興産業株式会社 代表取締役社長 張家港北興化工有限公司 董事長
取		締		役	佐	野	健	_	執行役員 農薬事業グループ副担当 営業部長	
取		締		役	大	林		守		専修大学 商学部教授
取		締		役	門	前	_	夫		野村殖産株式会社 代表取締役社長野村興産株式会社 監査役
取		締		役	片	Ш		忠		住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室 担当部長
常	勤	監	査	役	蔵	所	広	隆		
監		査		役	福	井	尚	=		北方商事株式会社 代表取締役社長 東洋建物管理株式会社 監査役
監		査		役	Ш	島	伸	介		農林中金全共連アセットマネジメント株式会社監査役 株式会社農林中金アカデミー 監査役

- (注) 1. 取締役 橋本哲芳、片山 忠、監査役 田島伸介の各氏は、2017年2月24日開催の第67回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
  - 2. 取締役鎌木信良、宮芝 望の各氏は、2017年2月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
  - 3. 監査役 中崎正彦氏は、2017年2月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
  - 4. 取締役 大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
  - 5. 監査役 福井尚二、田島伸介の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 6. 監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - 7. 監査役 田島伸介氏は、金融機関等での豊富な実務経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
  - 8. 当社は、取締役 大林 守、門前一夫、監査役 福井尚二の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の8名であります。

会社	性にお	けるは	地位	氏			名	担当
専	務執	行 役	5 員	石	Ш	和	男	企画管理グループ担当 企画部長兼総務部長兼環境安全部長
執	行	役	員	安	村		也	開発研究所長
執	行	役	員	竹	Ш	正	雄	企画管理グループ副担当 人事部長
執	行	役	員	内	堀	幸	隆	ファインケミカル事業グループ副担当 ファインケミカル開発営業部長
執	行	役	員	成	$\blacksquare$	哲	明	製造部長 美瑛白土工業株式会社 代表取締役
執	行	役	員	西	Ш	浩	=	岡山工場長
執	行	役	員	永	松		=	海外開発営業部長
執	行	役	員	早	Ш	伸	_	製品企画部長

#### (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区		分	人数	報酬等の額
取	締	役	9名	111百万円
監	査	役	4名	23百万円
合		計	13名	134百万円

- (注) 1. 上記には、2017年2月24日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および辞任した監査役1名を含んでおります。
  - 2. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額18百万円(社外取締役4名、社外監査役3名)が含まれております。
  - 3. 当社は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時以降に支給することを決議しております。 なお、当事業年度中に支給した役員退職慰労金は以下のとおりであります。

退任取締役 2名 4百万円(うち社外取締役 1名 0百万円)

退任監査役 1名 2百万円 (うち社外監査役 1名 2百万円)

#### (3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の兼職その他の状況

	地 位			氏	名		重 要 な 兼 職 の 状 況					
取	締	役	大	林		守	専修大学 商学部教授					
取	締	役	門	前	_	夫	野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村興産株式会社 監査役					
取	締	役	片	Ш		忠	住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室 担当部長					
監	査	役	福	井	尚	=	北方商事株式会社 代表取締役社長 東洋建物管理株式会社 監査役					
監	査	役	⊞	島	伸	介	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 監査役 株式会社農林中金アカデミー 監査役					

- (注) 1. 取締役 大林 守氏は、専修大学商学部の教授を兼職しております。なお、専修大学と当社との間には取引関係等はありません。
  - 2. 取締役 門前一夫氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。 なお、野村殖産株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.77%を保有する大株主であり、当社は、同社より事務所(大阪支店)を賃借しております。当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。また、野村興産株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の0.74%を保有する株主であります。
  - 3. 取締役 片山 忠氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業業務室 担当部長を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社の発行済株式(自己株式を除く)の7.27%を保有する大株主であり、当社との間で農薬原体等・化成品の仕入および販売の取引があります。同社との取引額は当社の仕入高の10%未満であり、売上高の2%未満であります。
  - 4. 監査役 福井尚二氏は、北方商事株式会社の代表取締役社長および東洋建物管理株式会社の監査役を兼職しております。なお、北方商事株式会社および東洋建物管理株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
  - 5. 監査役 田島伸介氏は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の監査役および株式会社農林中金アカデミー の監査役を兼職しております。なお、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社および株式会社農林中金アカ デミーと当社との間には取引関係等はありません。

#### ② 社外役員の主な活動状況

#### (i)取締役

氏			名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活	動	状	況
大	林		守	110/120	大学の商学部教授と は独自の立場におい	しての専門的知識 て適宜質問し、意	職、経験に基づき 意見を述べており	き、必要と認めたとき リます。
門	前	_	夫	110/120	経営者としての高いの立場において適宜!	見識と豊富な経り 質問し、意見を返	検に基づき、必要 ₫べております。	要と認めたときは独自
片	Ш		忠	90/90	総合化学メーカーで 広い知識に基づき、 意見を述べておりま		富な経験、当社の きは独自の立場に	)事業分野における幅 こおいて適宜質問し、

#### (ii)監査役

氏			名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活	動	状	況
福	井	尚	Ξ	120/120 130/130	金融機関等での経営経験問点を明らかにする 役会において、監査経 等を行っております。	るため適宜質問し ま果についての意	、意見を述べて	、取締役会において、 おります。また、監査 関する重要事項の協議
⊞	島	伸	介	90/90 100/100	金融機関等での豊富 おいて、疑問点を明 また、監査役会におい 要事項の協議等を行	らかにするため遊 いて、監査結果に	育質問し、 意見	基づき、取締役会に 見を述べております。 F換、監査に関する重

- (注) 1. 取締役 片山 忠氏については、就任した2017年2月24日以降に開催された取締役会9回の出席状況を記載しております。
  - 2. 監査役 田島伸介氏については、就任した2017年2月24日以降に開催された取締役会9回、監査役会10回の出席状況を記載しております。

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、「その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を限定する契約」を締結しております。

## 連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

期別 当連結会計年度 前連結会計年度 期別 当連結会計年度 前連絡	: 白万円)		) //t 〉 //t	z /≢ T7 →	<i>A</i> 1		<b>†</b> 7		***	`. <del>/2</del> 97		
Ale	上人計左府						部		産	資		
現金及び預金 9,949 10,798 10,798 商品及び製品 10,486 10,486 10,174	11月30日現在			州加		科目		(2017年11月30日現在)	州加			科E
受取手形及び売掛金   9,949   10,798   10,798   10,798   10,486   10,174   末払法人税等   468   未払消費税等   113   末払消費税等   113   末払消費税等   113   末払消費税等   113   末払消費税等   113   末払済費用   3,328   返品調整引当金   44   その他   308   220   12,639   12,639   12,639   12,639   12,639   2,700   2,569   達財役が構築物   3,815   4,227   線延税金負債   407   資産除去債務   3   2,700   2,569   資産除去債務   3   2   40   1,940   14   14   14   15   18,511   14   15   18,520   資本金   3,214   資本金   3,214   資本金   3,214   資本和余金   14,007   日記   12   11   その他の包括利益累計額   3,407   その他の配利益累計額   3,407   その他の配利益累計額   3,407   その他の配利益累計額   3,407   その他の配利益累計額   3,407   その他の配利益累計額   3,407   その他の配利益累計額   3,407   その他の配利益取出   3,407   その他の配利益率   3,407   その他の配利益率   4,408	14,374	1	13,247	負 債	動負	流	27,335	27,480	産	資	動	流
一切	5,080		6,104	形及び買掛金	支払手形及		961	1,454	び預金	き及て	現金	
10,486   10,174   14,486   10,174   14,486   1,040   1,040   1,0486   1	1,598		134	借入金	短 期 借		10,798	9,949	び売掛金	手形及	受取:	
仕 掛 品   344   398   未払法人税等   468   未払消費税等   113   未払消費税等   113   未払消費税等   113   未払消費税等   113   未払消費税等   1401   201	1,341		*									
原材料及び貯蔵品	270							-				
# 延 税 金 資 産 で の 他 308 220	433		113	消費税等	未払消							
その他   308   220     その他   2,015     日 定資産   12,958   12,639   12,639	3,699		3,328	-, ,,,			4,326	4,690	び貯蔵品	料及び	原材	
Table   Ta	55		44	周整引当金	返品調整		457	250	金資産	⊑ 税 st	繰延	
Tag	1,899						220	308	他	の	そ	
有形固定資産     7,303     8,128     長期借入金 1,940       建物及び構築物     3,815     4,227     繰延税金負債 407       機械装置及び運搬具     2,071     2,569     資産除去債務 3       土 地 985     985     その他 214       建設仮勘定 その他 404     290     債債合計 18,511       無形固定資産 471     581     資本剰余金 2,608       投資その他の資産 5,183     3,929     利益剰余金 14,007       投資有価証券 4,948     3,423     自己株式 △1,310       長期貸付金 12     11     その他の包括利益累計額 3,407       場証税金資産 7     287	6,723		5,264	負 債	定負	固	12,639	12.958	産	資	定	固
建物及び構築物     3,815     4,227     繰延税金負債     407       機械装置及び運搬具     2,071     2,569     資産除去債務     3       土     地     985     その他     214       建設仮勘定     28     43     株主資本     18,511       株主資本     3,214       無形固定資産     471     581     資本剰余金     2,608       投資その他の資産     5,183     3,929     利益剰余金     14,007       投資有価証券     4,948     3,423     自己株式     △1,310       長期貸付金     12     11     その他の包括利益累計額     3,407       場の批算金     2,792	2,973		1,940	借入金	長 期 借				.—			
機械装置及び運搬具     2,071     2,569     資産除去債務     3       土     地     985     子の他     214       建設仮勘定     28     43     株主資本     18,511       未定の他     404     290     株主資本     18,520       無形固定資産     471     581     資本剰余金     2,608       投資その他の資産     5,183     3,929     利益剰余金     14,007       投資有価証券     4,948     3,423     自己株式     △1,310       長期貸付金     12     11     その他の包括利益累計額     3,407       その他有価証券評価差額金     2,792	3,537		2,700	付に係る負債	退職給付に							f
土     地     985       建設仮勘定     28       その他     404       無形固定資産     471       投資その他の資産     5,183       投資有価証券     4,948       長期貸付金     12       場証税金資産     7       28     290       大株主資本     18,520       資本剰余金     2,608       利益剰余金     14,007       自己株式     △1,310       その他の包括利益累計額     3,407       その他有価証券評価差額金     2,792	_		407	税金負債	繰延税金		4,227	3,815	構築物	及び	建物	
建設仮勘定     28       その他     404       無形固定資産     471       投資その他の資産     5,183       投資有価証券     4,948       長期貸付金     12       場証税金資産     7       280     11       大砂性有価証券     4,948       287     287       286     11       287     287       11     11       287     287       12     287       287     287	3						2,569	2,071	び運搬具	装置及	機械	
建設仮勘定 その他 404 290 無形固定資産 471 無形固定資産 471 581 資本 金 3,214 資本 金 3,214 資本 剰余金 2,608 投資その他の資産 5,183 3,929 利益 剰余金 14,007 投資有価証券 4,948 長期貸付金 12 編 証 税金資産 7 287	210						998	985	地		土	
その他無形固定資産     404     290     資本金     3,214       無形固定資産     471     581     資本剰余金     2,608       投資その他の資産     5,183     3,929     利益剰余金     14,007       投資有価証券     4,948     3,423     自己株式     △1,310       長期貸付金     12     11     その他の包括利益累計額     3,407       その他有価証券評価差額金     2,792	21,097						43	28	勘定	設 仮	建	
無形固定資産 471 581 資本 乗 会 2,608 投資その他の資産 5,183 3,929 利益 剰余 金 14,007 日 2 日 2 株式	17,123						290	404	他	の	そ	
投資その他の資産     5,183     3,929     利益剰余金     14,007       投資有価証券     4,948     3,423     自己株式     △1,310       長期貸付金     12     11     その他の包括利益累計額     3,407       緑紅科全資産     7     287	3,214 2,608					-		471	9 産	可定省	ŧπ≲ Γ	£
投資有価証券 4,948 3,423 自己株式 △1,310 表 0他の包括利益累計額 3,407 表 0 他有価証券評価差額金 2,792 を 287	-		-									
長期貸付金     12       47,545     3,423       その他の包括利益累計額     3,407       その他有価証券評価差額金     2,792	12,307						3,929	5,183	負圧	の他の	賞貸 その	B
長期貸付金 12 11 その他有価証券評価差額金 2,792 4 287	△1,006					_	3,423	4,948	価 証 券	看 信	投資	
┃ 編 延 税 全 資 産 ┃ 7   287	1,754		-				11	12	付 金	朝貸	長り	
	1,734						287	7	金資産	E税≾	繰延	
その他 229 220 退職給付に係る調整累計額 466	89 △69						220	229	他	の	そ	
貸 倒 引 当 金 △12 △12 <b>純 資 産 合 計 21,926</b>	18,877	1									_	
資産合計 40,438 39,974 負債及び純資産合計 40,438   40,438   39,974   10,438   40,438	39,974											資

## 連結損益計算書 (前期数値はご参考)

期別科目	当連結会 ( 2016年12月 ( 2017年11月	計年度 月 1 日から ) 月30日まで )	前連結会計年度 ( 2015年12月 1 日から ) 2016年11月30日まで)		
売 上 高		39,826		40,117	
売 上 原 価		29,793		29,911	
売 上 総 利 益		10,032		10,206	
販売費及び一般管理費		7,746		7,742	
営業利益		2,286		2,464	
営業外収益					
受取利息及び配当金	877		239		
そ の 他	509	1,386	499	738	
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	70		103		
そ の 他	60	130	323	426	
経常 利益		3,541		2,777	
特別利益					
固定資産処分益	18		15		
受 取 保 険 金	69		_		
そ の 他	_	87	41	57	
特別損失					
固定資産処分損	90		56		
減 損 損 失	649		9		
災 害 に よ る 損 失	38		_		
そ の 他	_	778	0	65	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,851		2,769	
法人税、住民税及び事業税	670		565		
法人税等調整額	191	861	238	804	
当期純利益		1,989		1,965	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,989		1,965	

## 貸借対照表(前期数値はご参考)

資産	<b></b>	部	負債及で	が純資産	の部
期別	当期	前期	期別	当期	前期 (2016年11月30日現在)
科目	(2017年11月30日現在) 26,502	(2016年11月30日現在) 26,140	科目 流動負債	(2017年11月30日現在) 13,594	(2016年11月30日現在)
現金預金	890	63	<b>加 劉 貞 頃</b>	165	14,552
受取手形	3,791	4,268	買掛金	5,949	4,882
売 掛 金	6,078	6,429	短期借入金	J,J+J	1,463
商品及び製品	10,371	10,005	1年内返済予定の長期借入金	1,040	1,341
性 排 品	337	373	未払金	1,789	1,712
原材料及び貯蔵品	4,509	4,172	未払法人税等	462	219
前払費用	11	7,172	未払消費税等	108	425
未収入金	236	142	未払費用	3,298	3,669
操延税金資産	244	421	預 り 金	725	617
その他	34	261	返品調整引当金	44	55
固定資産	13,619	12,722	そ の 他	14	5
有形固定資産	6,207	6,483	固定負債	5,419	6,355
建物	2,402	2,539	長 期 借 入 金	1,770	2,810
構築物	789	840	退職給付引当金	3,327	3,395
機械装置	1,662	1,832	繰延税金負債	201	-
車両運搬具	23	25	資産除去債務	3	3
工具、器具及び備品	346	249	そ の 他	118	147
土地	980	993	負債合計	19,012	20,906
建設仮勘定	6	6	株主資本	18,316	16,222
無形固定資産	291	401	資 本 金 資本剰余金	3,214	3,214
ソフトウェア	161	277	<b>資本剰余金</b> 資本準備金	<b>2,608</b> 2,608	<b>2,608</b> 2,608
ソフトウエア仮勘定	46	_	利益剰余金	13,804	11,407
その他	84	124	利益準備金	803	803
投資その他の資産	7,121	5,838	その他利益剰余金	13,000	10,603
投資有価証券	4,938	3,413	固定資産圧縮積立金	140	147
関係会社株式	56	56	別途積立金	5,680	5,680
関係会社出資金	1,800	1,800	繰越利益剰余金	7,180	4,776
長 期 貸 付 金	111	111	自己株式	△1,310	△1,006
繰延税金資産	_	251	評価・換算差額等	2,792	1,734
そ の 他	228	219	その他有価証券評価差額金	2,792	1,734
貸 倒 引 当 金	△12	△12	純 資 産 合 計	21,108	17,956
資 産 合 計	40,121	38,863	負債及び純資産合計	40,121	38,863

## 損益計算書(前期数値はご参考)

************************************										
期別 科目	(2016年12 2017年11	期 月 1 日から) 月30日まで)	前期 (2015年12月 1 日から) 2016年11月30日まで)							
売 上 高		38,857		39,159						
売 上 原 価		29,247		29,838						
売 上 総 利 益		9,610		9,321						
販売費及び一般管理費		7,338		7,348						
営 業 利 益		2,272		1,973						
営 業 外 収 益										
受取利息及び配当金	872		240							
そ の 他	517	1,389	494	734						
営 業 外 費 用										
支 払 利 息	61		91							
そ の 他	51	112	243	334						
経 常 利 益		3,549		2,373						
特別利益										
固定資産処分益	18		15							
受 取 保 険 金	69		_							
そ の 他	_	87	0	15						
特別損失										
固定資産処分損	87		40							
減 損 損 失	0		7							
災害による損失	38	126		48						
税引前当期純利益		3,510		2,341						
法人税、住民税及び事業税	661		505							
法人税等調整額	162	824	196	701						
当期 純 利 益		2,686		1,639						

<sup>(</sup>注)連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

#### 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年1月16日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

### PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2016年12月1日から2017年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

#### 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年1月16日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

### PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 昌 弘 印業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印 業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2016年12月1日から2017年11月30日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。 監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

#### 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2016年12月1日から2017年11月30日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

- 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
  - (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
    - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
    - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
    - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益 計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照 表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人PWCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果 会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年1月16日

北興化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 蔵 所 広 隆 印

監査役福井尚二

監査役田島伸介印

以上

## ■2017年11月期トピックス

## 12月 除草剤キマリテ本格販売

・初中期一発除草剤キマリテの本格 販売を開始 12月)(

6月

## 6月 単元株式数の変更

・ 6月1日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更

 1月
 7月

## 7月-10月 自己株式の取得

- ・目的 経営環境の変化に対応した機動的な 資本政策を可能にするため
- ・総額 299,947,000円・取得株式 465,600株

## 2月 除草剤カチボシのキャンペーン実施

・水稲用一発処理除草剤カチボシ大 相撲ご招待キャンペーンを実施 2月

8月

## 8月 『日本プロセス化学会2017 サマーシンポジウム』に出展

・ 当社の得意とするグリニヤール反応を用いて 合成したホスフィン配位子の紹介

## 3月 米国子会社営業開始

・米国ノースカロライナ州キャリー市に おいてHOKKO CHEMICAL AMERICA CORPORATION営業開始 3月



## 10月 除草剤カチボシのキャンペーン実施

- ・ 2月に続き、カチボシ大相撲ご招待キャンペーンを実施
- 10月 新潟支店移転

## **4月** 『CPhl japan 2017』に出展 (東京)

・当社技術で合成したホスフィン 配位子およびその具体的な反応 例を紹介、提案型サポートによ る受託合成をアピール 4月

10月

## 10月 『CPhl Worldwide 2017』に出展(ドイツ)

- ・東京での出展に続き、ドイツ・フランクフルトで出展
- 10月 第67回 ネットワークポリマー講演討論会にて 第41回 合成樹脂工業協会 学術奨励賞 受賞
- ・エポキシ樹脂硬化促進剤の研究開発により受賞

 5月
 11月

## 11月 3ヵ年経営計画発表

・「HOKKO Growing Plan 2020」 (2018/11期~2020/11期)を発表

## ■3ヵ年経営計画の概要

[HOKKO Growing Plan 2020] (2018/11期~2020/11期)

1. 基本方針

既存事業の 収益基盤強化 ●事業構造の転換や業務プロセスの改革・改善を進めることにより、既存事業の収益基盤を強化する。

『利益』 を押上げる 力強い コアビジネス

事業分野・領域の拡張

●成長路線を確かなものとするため、ア ライアンスやM&Aの活用等により、 新たな事業の構築や分野・領域への展 開を図る。 『売上』 を生み出す 新しい フィールド

健全な財務体質 の維持 ●将来にわたる持続的な成長を支えるべく、株主還元や成長投資とのバランスを確保しつつ、健全な財務体質を維持する。

成長を 支える 安定した フレーム

## 2. 目標とする数値・経営指標

売上高

45.000百万円

D/Eレシオ

0.4倍以内

3,500百万円

経常利益

(参考値)

売上高経常利益率

7.8%以上

自己資本比率

50%以上

## ■環境・安全・社会への取り組み

でおります。

当社グループは、研究開発、製造、販売など事業活動のあらゆる段階において、「環境保全」、「労 働安全衛生!、「保安防災」、「物流安全」、「化学品・製品安全」、「社会との対話」に取り組ん

#### 環境保全

省エネルギー、化学物質の排出削減、水質汚濁の防止、廃棄物の適正管理など 環境保全に積極的に取り組んでおります。

## 労働安全衛生、保安防災

安全操業、労働災害撲滅を最優先課題として、自主的な安全衛生活動を推進し、 安全で働きやすい職場環境づくりを進めております。

#### 物流安全

製品輸送時の事故防止を図るとともに、万一の事故に備えて、緊急連絡体制を 整備しております。

### 化学品・製品安全

化学製品を安全に取り扱うための注意事項を記載し た安全データシート「SDS」を全ての商品について 作成し、お客さまへの情報提供を行っております。

### 社会との対話

各事業所では、見学や学生の体験教育・研修を受け 入れております。また、工場施設の開放、事業所周辺 の清掃活動や地域行事への参加などさまざまな取り 組みを行っております。



高校生の研修の受け入れ (開発研究所)

## ■働き方改革

当社は、従業員が働きやすい環境づくりのため、さまざまな取り組みを行っております。

## 婦人科検診の無料化

女性従業員の乳がん検診、子宮がん検診の受診費用を会社が負担し、女性従業 員の健康管理に努めております。

## 女性キャリアアップ研修の実施

業務別、階層別の各種研修に加え、女性キャリアアップ研修を実施し、多様性 に富んだキャリア育成をサポートしております。

### ノー残業デーの実施

毎週水曜日を「ノー残業デー」とし、従業員の心身 のリフレッシュに努めております。

### 独身寮の建設

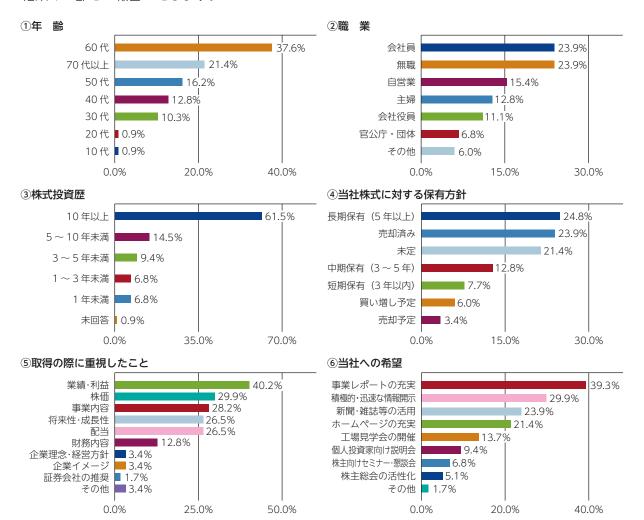
当社は、岡山丁場羽根池寮を2016年11月に、研究 所厚木寮を2017年3月に新築、竣工し、若手従業 員の生活スタイルに合わせた快適な生活環境を提供 しております。



岡山工場羽根池寮

## ■株主さま向けアンケート結果について

2017年3月に2016年度の新規個人株主さま向けにアンケートを実施させていただきました。回答率45.5%となり、ご回答いただきました株主の皆さまには厚く御礼申し上げます。ここにアンケート結果の一部をご報告いたします。



## ■当社株価とTOPIXとの指数推移比較(2016年12月1日~2017年11月30日)



## ■月別最高・最低株価

(単位:円)

月別	2016年	2017年										
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高株価	471	490	492	494	483	492	489	640	650	717	764	734
最低株価	371	432	460	453	422	458	460	484	594	596	659	678

## ■所有者別株式分布

金融商品取引業者-2.1%

| 個人・その他 | その他の法人 | 金融機関 | 外国法人等 | 31.0% | 28.8% | 26.0% | 12.1%

# 株主メモ

事 業 年 度 12月1日から翌年11月30日まで

配当金受領株主確定日 期末配当 11月30日

中間配当 5月31日

定 時 株 主 総 会 毎年2月

公 告 方 法 電子公告(当社ホームページ)

ただし、電子公告による公告ができない場合は、

日本経済新聞に掲載して行います。

株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

電 話 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## ホームページのご案内





当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした最新情報がご覧いただけます。 アドレスはこちら https://www.hokkochem.co.jp/



○ 北興化学工業株式会社

〒103-8341 東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号 住友不動産日本橋ビル 電話 03-3279-5151





